

コロナ禍を契機とした病児保育施設数の変化について：令和1年度と3年度の病児保育施設数の類型別・地方別比較

広島国際大学健康科学部医療経営学科

江原 朗

日本小児保健協会 C O I 開示

発表者名（筆頭演者）： 江原 朗

演題発表に関連し、開示すべきCOI関係にある
企業等はありません。

背景

- 微熱などの症状を有する乳幼児の登園を多くの保育所は認めていない（保育所における感染症対策ガイドライン）。このため、病児保育施設が全国的に整備されてきた。
- 令和2年初頭より，新型コロナウイルス感染症の大流行が始まり，令和2年2月末には，文部科学省から小学校，中学校，高等学校や特別支援学校などの臨時休校が要請された。
- 保育所については，一斉休園は求められなかったが，コロナ禍を契機に病児保育の利用が激減した。利用者数が激減すれば，経営の悪化から施設の休止や廃止となる可能性もある。そこで，全国の病児保育施設数をコロナ禍前と禍中で比較することにした。

方法

- 市区町村が財政的補助を行った全国の病児保育施設のリストは、こども家庭庁から提供を受けた。令和1年度をコロナ禍前、令和3年度をコロナ禍中として、病児保育施設数を比較した。
- 施設名の重複や欠失がある施設をリストから除去し、令和1・3年度の病児保育施設の突合を行った。なお、2つのリストにおいて施設名が完全に一致しない場合でも、同じ市区町村内の施設の固有名詞がほぼ一致した場合には同一であるとみなした。

結果(1)

- 重複・欠失を除去した全国の病児保育施設数は、令和1年度1743、令和3年度1816であった。令和1・3年度ともに存在した施設が1646、令和1年度のみ存在した施設が97、令和3年度のみ存在した施設が170であった。
- 休止廃止率は5.6% ($97/(1646+97)$)、新規参入率は10.3% ($170/1646$) であった。

リスト上の施設数（病児・病後児対応型の合計）

令和1年度 延べ1782

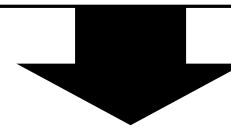
令和3年度 延べ1861



重複/名称不明施設除去後の施設数
（病児・病後児対応型の合計）

令和1年度 1743

令和3年度 1816



令和1年度および
令和3年度に所在

1646

令和1年度
のみに所在

97

令和3年度
のみに所在

170

休止廃止率:5.6%

新規参入率:10.3%

結果(2)

- 病児対応型保育施設は、令和1・3年度ともに存在した施設1099, 令和1年度のみ存在した施設43, 令和3年度のみ存在した施設122であった。休止廃止率は3.8% ($43/(1099+43)$), 新規参入率は11.1% ($122/1099$) であった。
- 病後児対応型保育施設は、令和1・3年度ともに存在した施設547, 令和1年度のみ存在した施設54, 令和3年度のみ存在した施設48であった。休止廃止率は9.0% ($54/(547+54)$), 新規参入率は8.8% ($48/547$) であった。
- 地方別に解析すると、休止廃止された施設（令和1年度のみ存在）よりも新規参入した施設（令和3年度のみ存在）の方がすべての地方で多かった。

病児・病後児対応型保育施設の推移

表1 所在が確認された年度別施設数（病児・病後児対応型，全国）

項目	病児	病後児	合計
A)令和 1 年度および令和 3 年度に所在	1099	547	1646
B)令和 1 年度のみに所在	43	54	97
C)令和 3 年度のみに所在	122	48	170
休止廃止率	3.8%	9.0%	5.6%
新規参入率	11.1%	8.8%	10.3%

休止廃止率：B/（A+B）

新規参入率：C/A

病児と病後児の重複あるときは病児として解析

地方別の推移

表2 所在が確認された年度別施設数（病児・病後児対応型合計、地方別）

項目	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州沖縄	合計
A)令和 1 年度および令和 3 年度に所在	39	132	443	338	229	135	63	267	1646
B)令和 1 年度のみに所在	1	6	32	20	18	6	3	11	97
C)令和 3 年度のみに所在	3	12	51	40	27	10	4	23	170
休止廃止率	2.5%	4.3%	<u>6.7%</u>	<u>5.6%</u>	<u>7.3%</u>	4.3%	4.5%	4.0%	5.6%
新規参入率	7.7%	9.1%	<u>11.5%</u>	<u>11.8%</u>	<u>11.8%</u>	7.4%	6.3%	8.6%	10.3%

休止廃止率：B/（A+B）

新規参入率：C/A

下線は全国値を上回る。

結論

- コロナ禍を契機に休止廃止となる病児保育施設はあったものの、それを上回る新規参入が認められた。

本研究は、JSPS（日本学術振興会）科研費25K06090の助成を受けたものです。